

## 一般質問・質疑の概要

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
1	質問 (総括)	4 向田 誠市	<p><b>1 公民館の減免規定の見直しについて</b></p> <p>(1) 以前、金沢工業大学サークル活動の学生さん達が公民館を利用する際、「市の認定団体」に登録されていないとの理由で「減免対象外」との話を耳にしました。 金沢工業大学や石川県立大学など、市と連携協定を結んでいる大学につきましては、「減免対象」団体でも良いのではないのでしょうか。 野々市市は、学生が活躍しているまちでありますし、野々市市第一次総合計画にも、市民協働のまちづくりを進めていく上で、大学生の地域活動への支援を行っていくこととしております。 大学生の皆さんが、活動の拠点として公民館を使いやすくなるよう、また、大学生に限らず、主体的にまちづくりに関わる団体が、気軽に利用できる公民館にするべく、減免規定を見直すべきと思いますが、市長のご所見をお伺い致します。</p> <p><b>2 提案型協働事業の採択団体に対する支援について</b></p> <p>(1) 市では、地域課題や行政課題の解決に向けて、団体と行政が協働でまちづくりに取り組む提案型協働事業を実施しており、単年度ごとに、1事業につき20万円を上限に交付しております。 しかし、採択団体の中には、2年目以降、活動資金に苦しみ、活動が活性化せず、もがき、最終的に消滅している団体も見受けられます。 こういった現状を踏まえ、提案型協働事業以外に、団体を育成するための支援策を検討すべきではないのでしょうか。 市長がこれまで進めてこられた「市民協働のまちづくり」が、さらに強固なものに繋がると思いますが市長のご所見をお伺い致します。</p> <p><b>3 中林土地区画整理事業における都市計画道路築造工事について</b></p> <p>(1) 堀内北交差点より下林2丁目地内の一部まで歩道付道路に拡張されていますが、それ以外は片側一車線対面通行道路です。 中林土地区画整理事業が進むと、この道路沿いに大型産業形の企業を誘致する計画も有り、実現すれば誘客道路にもなります。 また、この道路は、白山市方面や富奥西ブロック地区から野々市明倫高等学校に通学する学生さん及び下林以北から石川県立大学に通学する学生さん達の通学道路にもなっております。こう言う観点から、交通量が増える事により、交通事故等も予測されますので、せめて、一般県道額谷・三浦線の中林四丁目交差点から金沢外環状道路上林交差点までの歩道付道路拡張工事をお願いするものであります。中林土地区画整理事業内以外は、市が施行する予定とお聞きしていますが、地元からは早期着工をお願いする声があがっております。着工計画も踏まえて、市長のご所見をお伺い致します。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
2	質問 (一問一答)	10 杉林 敏	<p><b>1 新時代に向けた施策について</b></p> <p>(1) 市長は、「市民が主役のまちづくり」、「野々市らしさの発信」、「集いとにぎわいの創出」、この3つを常に考え、まちづくりを続けられている。 「平成」から「令和」となった今であるからこそ、これまで培ってきた野々市の「こと」や「もの」を今一度、再確認し発信すべきと考える。市民の一人ひとりが「住んでよかったまち」、「住み続けたいまち」、「そして「笑顔あふれるまち」となるように、新しい時代に向けた市民の心に響く「人が主役」、「暮らしが第一」の施策を改めて伺う。</p> <p><b>2 「市民協働のまちづくり」について</b></p> <p>(1) 平成30年度、地方創生推進交付金を活用した市の事業「野々市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」の一環としてあやめ町内会と金沢工業大学学生グループ「ヤーコンプロジェクト」が連携して、地域の課題に取り組む「地域プロジェクトデザイン」というプロジェクトが約1年を通して実施された。 このプロジェクトはヤーコンという共通点があることから市のモデル事業に選ばれたとお聞きしております。この1年間を通して、プロジェクトの取り組み内容、事業の具体的な成果を伺う。</p> <p>(2) 今回のプロジェクトをふまえて、地域と大学の連携のあり方等の課題や、また今後も「市民協働のまちづくり」を推進していく野々市市として、新たにどのような取り組みを展開していくのかを伺う。</p> <p><b>3 土地区画整理事業について</b></p> <p>(1) 市内ではこれまで現在進行中の地区を含め、31地区にて土地区画整理事業が行われてきた。 近年終了した北西部、および柳町土地区画整理事業の予想・期待以上の事業成果について伺う。また、現在事業中の中林および西部中央土地区画整理事業の期待される効果を伺う。</p> <p>(2) 現在、市街化区域および市街化調整区域の線引きの見直しが行われるとお聞きしている。 市内において新たな事業計画が必要と考えるが、市長は未来へ、どのような街づくりを進めていくのか、新規の予定地区など今後の日程を伺う。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
3	質問 (一問一答)	7 安原 透	<p><b>1 本市創業支援について</b></p> <p>(1) シェアオフィスやシェアキッチンについて、現在の支援策のPRとともに、支援策メニューの強化を図っていくことが重要と考える。また、創業支援の連携支援策として、大学連携やi-BIRD、石川県産業創出支援機構などに繋いでいく、その仕組みづくりが必要である。本市所管の取り組みの現状と、これからの方向性について栗市長の見解を伺う。</p> <p><b>2 中央地区のにぎわい創出について</b></p> <p>(1) カレード、カミーノ兄弟施設の事業連携について これからカレードが集客を図っていく取り組みが重要である。具体にはカレード憩いの広場の活用や、施設内での有料イベントや物販について、どのように考えておられるか、取り組まれていくか、また、カレード、カミーノ、共に生涯学習課の所管であるが、今後、連携して取り組んでいくような計画があるのか、その方向性と、もし連携していくとすれば、具体的な取り組みとして今後計画があれば、どういった計画をお持ちか、栗市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 市民活動センターに配置されるコーディネーターと、事業企画推進員の連携が、自主的に各種事業を企画運営できるような体制づくりにつながり、カミーノと旧北国街道を中心とした地域のにぎわいの創出につながっていくと考える。市民活動センターへのコーディネーターの配置状況と事業企画推進員の現在の活動状況、また、このような人財（人材）が活躍するまちづくりの方向性について、栗市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 今年度、4月1日から施行された「文化財保護法等の改正」を踏まえ、本市の大切な重要文化財の「喜多家住宅」について、現状どのような基本構想を策定されたか、どのような手法を用い、どの様に喜多家住宅を活用されていこうとされているのか、喜多家住宅について、栗市長に具体的に見解を伺う。</p> <p><b>3 市内公共施設の使用料金について</b></p> <p>(1) カレード、カミーノ、フォルテ、カメラアそして富奥、押野、郷公民館、交遊舎それぞれにおいて、施設使用料金が規定されている。現状それぞれの施設において施設ごとの使用料金の設定がなされている。利用者の皆様が、本市内のどこで利用されてもある程度、料金体系を統一していく、利用者の皆様がどの施設を利用したとしても、公平性を確保していく必要があると考える。 本市内における各公共施設の使用料金の公平性について栗市長の見解を伺う。</p>
4	質問 (一問一答)	8 西本 政之	<p><b>1 保育現場の労働環境を改善せよ</b></p> <p>(1) 保育現場の声に耳を傾け、自由に意見交換ができる環境を整えよ。</p> <p>(2) 保育士不足の解消に早急に取り組め。</p> <p>(3) 保育士の離職防止、人材確保のためにも、仕事に見合った賃金を保証するなど、処遇を改善すべきと考えるがいかがか。</p> <p><b>2 幼児教育無償化について</b></p> <p>(1) 食材費等を含めた実質的な無償化を検討せよ。</p> <p>(2) 3歳未満児の保育料の年収要件を緩和すべきと考えるがいかがか。</p> <p><b>3 学校現場の多忙改善について</b></p> <p>(1) 昨年行った夏休み期間中の学校閉庁日の実施において、課題となった案件の解決策を伺う。</p> <p>(2) 業務軽減のため、全国学力調査の自校採点を廃止せよ。</p> <p>(3) 学校事務の共同実施、共同学校事務室の設置に対する、本市での取り組みについて伺う。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
5	質問 (一問一答)	15 岩見 博	<p><b>1 妊産婦医療費助成制度の創設を</b></p> <p>(1) 診療報酬の改定で設けられた「妊婦加算」に、「少子化問題は重要課題と言いつながらなぜ妊婦に負担が上乘せされるのか」「事実上の妊婦税だ」など、多くの批判があり、導入からわずか9カ月で、今年1月から凍結に追い込まれた。私がおこなってきた「市民アンケート」にも、「妊婦に加算される医療費に納得できない」といった強い怒りが伝わる声が寄せられている。ところが、政府は2020年度から凍結を解凍して再開する方針であることが報じられている。現役世代3割負担という高い窓口負担を放置したまま再開することは、国民から再び強い批判を受けることは間違いない。市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 野々市市は、妊産婦検診費用の助成事業を行っているが、保険診療は自己負担となる。妊産婦のみならずには、妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患、切迫早産等々、保険診療の必要性が生じてくる。子ども医療費助成同様、少子化対策、子育て支援策として、妊産婦への医療費助成制度の創設が必要ではないか。</p> <p><b>2 国民健康保険税について</b></p> <p>(1) 昨年度から始まった国保の都道府県化。5月31日に開かれた経済財政諮問会議で、早くも市町村ごとに異なる保険料率の都道府県内での統一を促す検討に入ったことが報じられた。国民の批判をおそれて「激変緩和」を国が指示したために、野々市市でもいまのところ国保税の負担増という事態には至っていないが、県内でトップクラスの高い保険税となっていることには変わりはない。保険料率の統一で、今後異常な値上げが始まるのが懸念される。これは、国民健康保険税の高騰で市民が苦しめられている深刻な現実を置き去りにした議論ではないか。市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 日本共産党として、石川県が公表している2019年度の標準保険料率に合わせて、18年度との比較を世帯類型別で保険税の増減を試算したところいずれの類型も驚異的な増税となった。試算については事前に担当課にも間違いないことを確認していただいておりますが、間違いないか確認したい。</p> <p>(3) 問題は、これでは家計が破滅に陥ることになる。これに消費税増税となる。全国知事会も市長会もこれ以上の負担増を求めることはできないと言っている。市長会を通して引き続き政府に1兆円の財政支援を強く求めていただきたいのと、保険料率の統一化への政府や県の圧力が強まる中であっても、子供への均等割課税の減額・免除は市としてできることである。あらためてそのことを強く求める。</p> <p><b>3 中央保育園の存続について</b></p> <p>(1) 保育事業に市としての公的責任を果たし、中央保育園の大規模改修などを行い、市立保育園として存続させることを求める。</p> <p><b>4 学童保育について</b></p> <p>(1) 学童保育の職員基準を緩和する改正福祉法の成立で、これまで「従うべき基準」だった学童の1クラス2人以上の職員配置基準は、拘束力のない「参酌基準」となり、自治体の判断で無資格者1人での運営も可能になった。 問題となるのは、学童保育所の指導員にも、子どもの安全を守ることが第一義的に求められているのに、事故や事件、災害のときも1人で対応していいことになることで、それで本当に子どもの命、安全を守ることができるのかと考えれば無理だということは誰もが分かる。その上に指導員の責任も問われることになる。 指導員の半数が年収150万円未満という状況で、ただでさえ指導員の確保が困難な中で、その上に指導員の責任と負担を増大させる配置基準緩和を実行すれば、人材確保はいま以上に難しくなるのは明らか。市として、複数配置基準を維持するよう求める。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
			<p><b>5 防災避難訓練の見直しと防災無線の改善について</b></p> <p>(1) 避難訓練の内容がいざという時に本当に役立つのか疑問といった声がある。わたくしが行ってきた市民アンケートでも同様の声が複数寄せられている。 例えば、東日本大震災、熊本地震、中国四国地方豪雨などでの避難所での教訓などを市民にも見える形で共有できるようにするとか、そうした教訓をもとにしたより実際に近い訓練にしていく必要があるのではないか。</p> <p>(2) わたくしが行ってきた「市民アンケート」でも「何を言っているのかさっぱりわからない」「いざという時に役に立つのか」などといった声がいくつも寄せられている。伝わりやすい方法の検討が必要なのではないか。</p>
6	質問 (総括)	3 小堀 孝史	<p><b>1 災害対策について</b></p> <p>(1) 阪神・淡路の大震災以降、未曾有の災害が相次いでいます。野々市市は比較的災害に強いと言われてきました。しかし、市を取り巻く環境は楽観できません。森本～富樫 断層帯、手取川の氾濫、白山の噴火、近年多発する局地的な豪雨等があります。災害時の避難・避難所開設等については、各拠点避難所の自主運営に向けた更なる検討が進められています。 野々市市の災害発生時の避難・避難所の開設等に対する基本的な考えを伺います。</p> <p>(2) 本市全体を考えると、各地域の防災力及び拠点避難所の災害に対する準備は、レベルに差があり、全体的なレベルアップはこれからの課題です。市民の防災意識を向上させ、早期避難とスムーズな避難所の運営の確立は何よりも大事であり、そのためには市民の協力が不可欠です。常日頃の防災力の向上のための市民の協力はもちろんですが、災害時における市民の協力を求めるときの基本的な考え・姿勢について市長の考えを伺います。</p> <p><b>2 福祉活動の基本的姿勢について</b></p> <p>(1) 福祉行政において、市民の皆さまが野々市市に住んで良かったと思っただけのためには、特に、一人暮らしの高齢者の方々への丁寧な配慮が必要です。 野々市市では、「野々市市自殺対策計画」を策定し、自殺対策を推進しています。 今後のリスク対策に取り組む上で、町内会及び民生委員と協力した福祉活動の基本的な考え方を教えていただきたい。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
7	質問 (一問一答)	14 大東 和美	<p><b>1 子育て世代包括支援センターの設置</b></p> <p>(1) 妊娠・出産・育児の支援をワンストップで行うための、子育て世代包括支援センターの設置について伺う。また、保健センターは建て替えの検討時期にきていると考えるが、子育て世代包括支援センターの機能を持たせる考えはないか伺う。</p> <p><b>2 全天候型子どもの広場の建設</b></p> <p>(1) 次期総合計画の検討を開始する上で、全天候型子どもの広場の建設を計画に盛り込む考えはないか伺う。</p> <p><b>3 自転車道走行環境の整備</b></p> <p>(1) 自転車のための安全・安心な道づくりを進める上での、本市の道路の現状と今後の対策について伺う。</p> <p><b>4 若者の声を反映するまちづくり</b></p> <p>(1) 拡張する野々市中央公園内に、若者が魅力を感じるスペースを確保してはどうか伺う。今後、公園の拡張計画を策定していくにあたり、若者の声を聞く機会を設ける考えはないか伺う。</p> <p>(2) スケートボード用の施設をつくり、管理する場合、どのような課題があるか伺う。</p> <p>(3) 次期総合計画に位置付ける政策、施策を検討するにあたり、若い世代の声を反映させるためのアンケート調査を実施してはどうか伺う。</p> <p><b>5 野々市明倫高校前の歩道にソーラー式街路灯の設置を</b></p> <p>(1) 野々市明倫高校前にソーラー式街路灯を設置する考えはないか伺う。また、公共施設周辺の歩道は、市の判断で街路灯を設置できるようにしてはどうか。併せて、歩道における街路灯の現状と今後の対策について伺う。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
8	質問 (一問一答)	5 北村 大助	<b>1 栗市政について</b>	
			(1)	<p>栗市政の政策の柱である「市民が主役のまちづくり」、「野々市らしさの発信」、「集いとにぎわいの創出」の三本柱は、今期4年間で具体的にそれぞれどのように取り組んでいくのか、その結果としてどのような姿や形が見えてくるのか、数値的な目標など市長の所見を伺う。</p>
			(2)	<p>野々市市第一次総合計画の今年度は第7次実施計画のところまで来ている。率直に計画初年度から現在に至るまでの中で、本市の強みと弱みが見えてきていると拝察するが、市長の所見を伺う。</p>
			(3)	<p>次期の第二次総合計画の策定にあたり、向こう10年を捉えた計画づくりの中で、特に意識していかなければならない事とはどのような事と市長は考えているのか所見を伺う。</p>
			(4)	<p>平成という激動の30年が幕を閉じ、ひとつの時代が成立したと感じておりますが、「平成時代のののいち」といった市政全般における編纂図書を市長任期中に製本し、後世に伝えていく事業を行わないのか、所見を伺う。</p>
			<b>2 6万人都市の可能性について</b>	
			(1)	<p>国勢調査の結果を基にした石川県が発表する推計人口は2018年9月1日現在で56,015人となっております。本市の2021年目標人口は58,000人をめざすとなっておりますが、その先を見据えた人口目標60,000人をめざす思いが意識としてあるのか、市長の所見を伺う。加えて人口60,000人の可能性はあるのか所見を伺う。</p>
			(2)	<p>野々市市第二次総合計画の策定にあたっては、6万人都市の受け皿としてのcapacityを兼ね備えた基本構想を考えるべきであり、将来都市像を示さなければいけないと考えるが、市長の所見を伺う。</p>
			<b>3 財源の確保について</b>	
			(1)	<p>本市の「ふるさと納税」によるキャッシュアウトの傾向は過去10年を振り返るとどのような傾向にあると認識しているのか、市長の見解を伺う。</p>
			(2)	<p>新たな財源確保を真剣に考えなければいけない時期に来ており、決して猶予があるわけではない。観光物産協会と連携して「ふるさと納税」歳入が入る試みや特定事業目的をしっかりと示したクラウドファンディングの試み、公共施設受益者負担金の見直し、都市計画税の見直しなど財政健全化の取組みを市民に丁寧に説明しながら自主努力しなければいけないと考えるが市長の所見を伺う。加えて総合計画の第6次実施計画施策評価が率直に甘い評価を下していると感じるが所見を伺う。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
9	質問 (一問一答)	6 馬場 弘勝	<p><b>1 課題が多いまちだから、ICT利活用のまちになる</b></p> <p>(1) これから到来する「5G」時代に向けて、多くの課題がある本市において、首長の強力なリーダーシップを発揮し、自治体が旗振り役となってICT利活用のまちとなり、課題解決に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p><b>2 歴史のあるまちだから、AR観光のまちになる</b></p> <p>(1) 本市は歴史のあるまちである。賑わい創出のひとつの仕掛けとして、観光、まち歩きに関して、民間企業や大学との連携を進め、AR（拡張現実）技術を活用し、AR観光のまちを目指すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p><b>3 若者の多いまちだから、eスポーツのまちになる</b></p> <p>(1) 野々市らしい産業の創出を目指し、若者が多いという本市の人口構造の特徴や、大学等の研究機関が集積しているという特徴を生かし、eスポーツ産業とeスポーツ産業に必要とされる人材育成という観点で、しっかりと調査、分析を進め、本市がeスポーツのまちになる準備を始めるべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p><b>4 コンパクトなまちだから、実証試験のまちになる</b></p> <p>(1) コンパクトな面積に市街地と田園があり、人口が増加し続けている、という特徴をもつ本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして大きな可能性を秘めていると考える。様々な「5G」実証試験のまちになる、場所を提供するまちになるべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p><b>5 未来を担うのは子どもたちだから、ICT教育のまちになる</b></p> <p>(1) 未来を担うのは子どもたちである。課題を自ら見つけて、解決策を考えて発信できる教育を目指し、「5G」が実用化されることで起きる第4次産業革命とその後を生き抜く力をどのように育てていくのか。主体的、対話的で深い学びを実現するために、小中学校におけるICT環境の整備を大きく前へ進め、ICT教育のまちとなるべきと考えるが、所見を伺う。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
10	質問 (総括)	1 梅野 智恵子	<p><b>1 野々市市の今後の施策方針について</b></p> <p>(1) 人口も着実に増加している住みよい野々市市において、さらにカレード、カミーノという2大交流拠点ができ、更なるにぎわい創出を図るべく、今後の野々市市の魅力をアップさせるための、未来像とそれらを実現するための戦略、ビジョンをお伺いします。</p> <p>(2) 野々市市の未来を支える新規移住者を呼び込み、また定住促進のため、共働き、子育て中の若い世代への情報発信やアプローチをどのように取り組まれるかお伺いします。</p>
			<p><b>2 市の保育園受け入れ人数の拡大について</b></p> <p>(1) 本市が運営する保育施設は現在5施設あり、昨年の園児の受け入れ人数が今年度から110人に拡大された理由をお聞かせください。併せてこれまで待機児童はいなかったのかも伺います。</p> <p>(2) 3歳未満のみの受け入れとなっている中央保育園におきまして、乳幼児1人当たりの人手が最も必要な中、25人増の受け入れ可能に伴う保育士の確保ができていますのか。また他4施設においても保育士確保について同様にお伺いします。</p> <p>(3) 施設内の教室や園庭遊び場など面積や遊具などの設備などは受け入れ人数増に対応できているのか、また今後保育士の人手不足、処遇改善をどのように解消していくか、お伺いします。</p>
			<p><b>3 運転免許証自主返納支援について</b></p> <p>(1) 本市65歳以上の免許証所持者における返納率と具体的な数値目標の設定がございましたらその根拠と併せて伺います。</p> <p>(2) 自主返納者への支援としてコミュニティバスや、シャトルバスの共通回数券、ICa、ICOCAの交付となっておりますが、実際のところそれらの利用率はどうか、返納者のニーズにあっているのか。住まいの場所や生活スタイルなど多様な中で支援内容を選択制にしたかどうか。また必要な方への継続支援の検討は考えているのかお伺いします。</p> <p>(3) 今後高齢者が増加していくに伴い免許証を返納される方々も増えていくことを想定した場合、徒歩圏内での生活の利便性の向上や公共交通網の見直しなど対応が必要になると考えるが、高齢化社会に対応したまちづくりへの取り組みや計画を行っていくのかお伺いします。</p>